

ごみの有料化について

1. 手数料の料金水準

○有料化の目的

図 2-1-1 は、市町村で掲げている有料化の主な目的についての調査結果である。ごみ減量の推進 (88.9%)、住民負担の公平化 (77.9%)、住民の意識向上 (73.2%) を主な目的とする市町村が多くみられる。

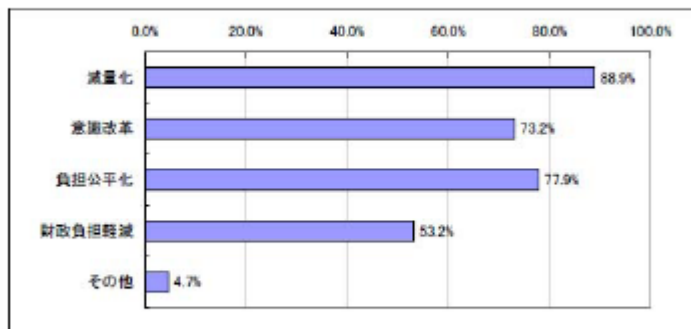


図 2-1-1 一般廃棄物処理の有料化目的別の市町村件数

(注) 調査は平成 17 年 7 月に全国の市及び一部事務組合 763 件に対して実施し、回収件数は 526 件である。

○手数料の料金水準の分布

排出量単純比例型における手数料の料金水準に関する分布の調査結果を図 3-2-1 に示す。大袋 1 枚 20 円台、30 円台、40 円台の市が 50 件以上と多い。また、40 円台をピークに、手数料が高くなるほど件数は減少しているが、80 円台は 50 円台に次いで多くなっている。近年、大袋 60 円以上にしている市が増えてきている。

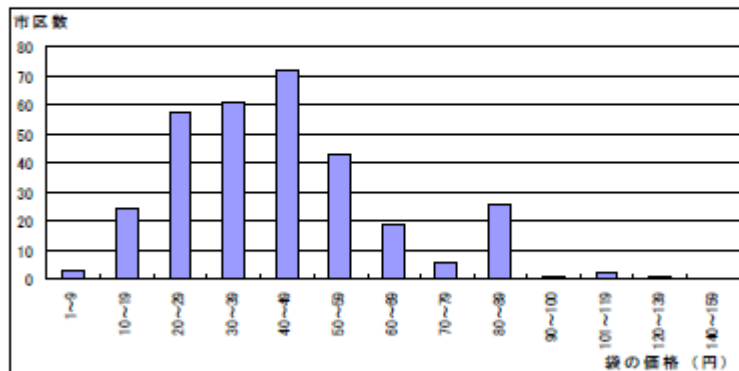


図 3-2-1 排出量単純比例型における料金水準の分布 (大袋 (40~45L) 1 枚あたりの価格)

○手数料の料金水準と排出抑制効果

有料化を導入している市町村について、燃やすごみを排出する際の手数料の料金水準と平均排出抑制率（各手数料水準区分に該当する市町村の排出抑制率の平均）との関係を図3-2-2に示す。

平均排出抑制率から考察すると、1～2円/L程度の料金水準で10%強の排出抑制効果が見られ、また、料金水準が高くなるほど、排出抑制効果も高くなる傾向が見られた。

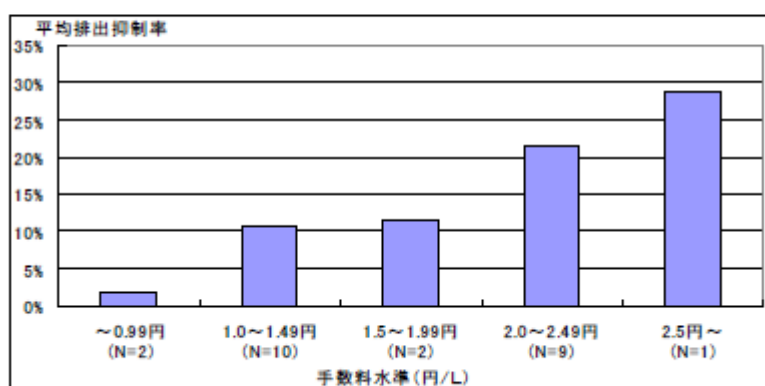
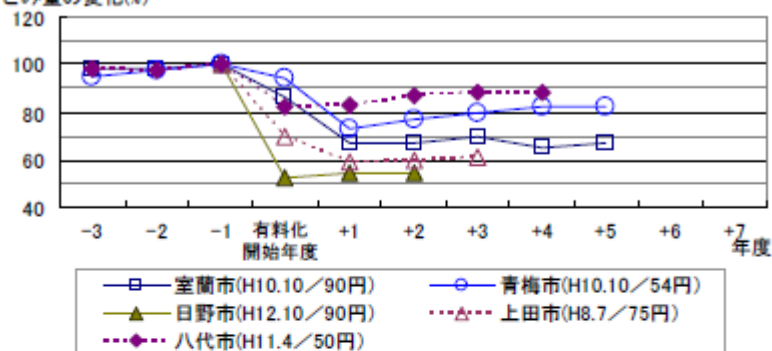


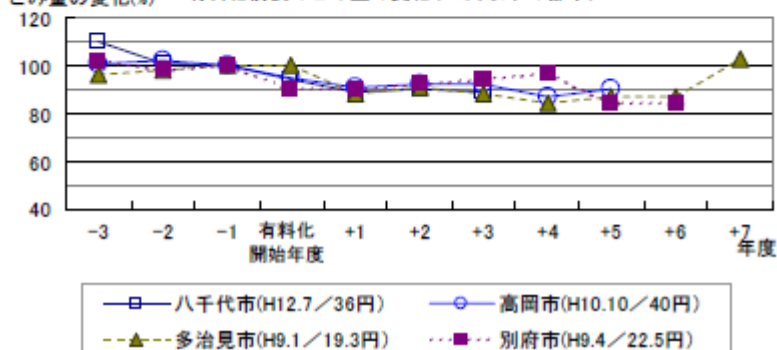
図 3-2-2 燃やすごみの料金水準と平均排出抑制率

○有料化前後のごみ量の変化

ごみ量の変化(%) 有料化前後のごみ量の変化(40円を超える都市)



ごみ量の変化(%) 有料化前後のごみ量の変化(40円以下の都市)



2. 不法投棄について

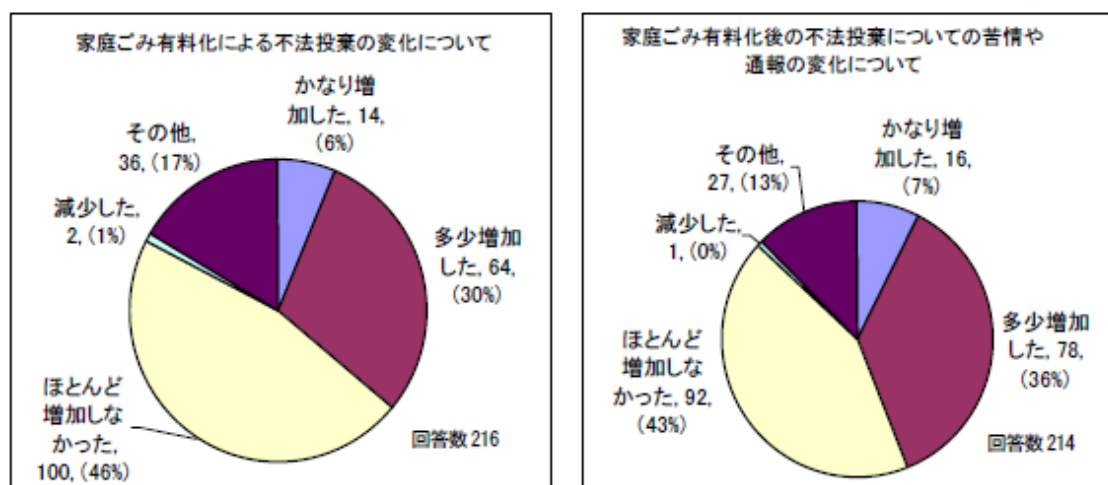


図 4-3-1 一般廃棄物処理の有料化と不法投棄及び不法投棄についての苦情等の変化

(注) 全国 735 市区（全市及び東京 23 区）を対象に 2005 年 2 月に実施したアンケート、回収数は 607 件

表 4-3-2 日本で成功した不法投棄の防止策

分野	対策	回答数	
投棄場所の維持管理	①不法投棄されたごみの撤去	住民参加型撤去活動	1
	②不法投棄が頻発する場所の管理	処罰・呼びかけの看板	4
		人感ライト・人感スピーカー	1
		車両進入防止柵等	5
		プランター、花壇	2
コミュニティ・アウトリーチと参加	③地域活動（コミュニティ・プログラム）	住民参加型撤去活動	1
	④啓蒙活動（アウトリーチ）		0
投棄者に対する法の執行	⑤投棄者への指導等	特定して文書送付	1
		警察との協力・監視強化	2
	⑥監視	監視カメラ（ダミー含む）	6
		人感ライト・人感スピーカー	1
		民間協力通報網整備	2

(注) 本表では、アンケートに回答した担当者の判断により、不法投棄の防止に効果があるとされた対策を挙げている。

※H19.6 環境省「一般廃棄物処理有料化の手引き」より